

ま え が き

東京都では、福祉・保健・医療施策推進の基礎資料とするため、毎年「東京都福祉保健基礎調査」を実施しています。

令和7年度は、昭和55年度、60年度、平成2年度、7年度、12年度、17年度、22年度、27年度、令和2年度に続き、「高齢者の生活実態」をテーマに調査を実施しました。

現在、東京は、急速に少子高齢化が進行しており、令和17年（2035年）には、都民の4人に1人が高齢者になる一方、少子化により、生産年齢人口（15歳から64歳まで）や年少人口（15歳未満）は長期的に減少していくと予測されています。

また、ひとり暮らしや高齢者夫婦のみといった高齢者のみの世帯の割合が増加し、孤立死も社会的問題となっています。

このような中で東京都は、地域で支え合いながら、高齢者がいきいきと心豊かに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、健康、介護、住まい、就業、生きがいなどの様々な課題に対して、総合的、計画的に施策を推進していくことが求められています。

そのためには、時代の変化に伴う高齢者の生活実態の正確な把握が必要となります。

本調査では、高齢者の家族、健康、住宅、就労などの生活実態や、住まいや日常生活支援サービスなどに関する意識について調査し、できる限り東京における高齢者の生活実態が明らかになるよう努めました。

この報告書が今後の高齢者福祉を推進するために、関係機関及び関係者の方々に広く御活用いただければ幸いです。

本調査の実施に当たりましては、日本大学文理学部心理学科教授 内藤佳津雄氏、聖路加国際大学看護リカレント教育部部長 山田雅子氏に調査票の設計、結果の分析等の御指導をいただきました。深く感謝申し上げます。

最後に、調査に御協力いただきました都民の皆様に厚く御礼申し上げます。

令和8年10月

東京都福祉局